



## 市川レポート

## 米雇用統計に関する今後の注目ポイント

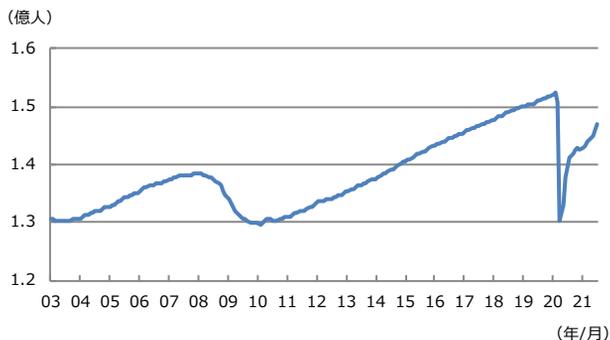
- 7月の非農業部門就業者数は予想を上回る伸びで失業率も大幅低下、雇用の回復は継続中。
- アトランタ連銀のボスティック総裁やウォラー理事の発言により、次回以降の雇用統計はさらに注目。
- テーパリングの早晚開始は織り込み済み、雇用回復での金融政策正常化は株式市場に好材料。

## 7月の非農業部門就業者数は予想を上回る伸びで失業率も大幅低下、雇用の回復は継続中

8月6日に発表された7月の米雇用統計では、非農業部門就業者数が前月から94万3,000人増え、市場予想の87万人増を上回りました。また、6月の85万人増、5月の58万3,000人増は、それぞれ93万8,000人増、61万4,000人増に上方修正されました。7月の失業率については5.4%と、6月の5.9%から大幅に低下し、雇用の回復が続いていることが確認されました。

7月の非農業部門就業者数の内訳を見ると、民間部門が70万3,000人増、公的部門が24万人増となっています。民間部門のうち、余暇娯楽が38万人増と、全体をけん引する格好になっていますが、これは米経済活動再開による復職の動きと推測されます。一方、公的部門の雇用増については、季節調整による教職員の雇用増が主因とみられるため、やや注意が必要です。

【図表1：米非農業部門就業者総数の推移】



(注) データは2003年1月から2021年7月。就業者総数は季節調整済み。  
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：米雇用統計やFOMCなどのスケジュール】

月	日	内容
8月	26日	経済シンポジウム「ジャクソンホール会議」(28日まで)
9月	3日	8月雇用統計
	21日	FOMC (22日まで) / FOMCメンバーの経済見通し、ドットチャート公表
10月	8日	9月雇用統計
11月	2日	FOMC (3日まで)
	5日	10月雇用統計
12月	3日	11月雇用統計
	14日	FOMC (15日まで) / FOMCメンバーの経済見通し、ドットチャート公表

(出所) 各種資料を基に三井住友DSアセットマネジメント作成



## アトランタ連銀のポスティック総裁やウォラー理事の発言により、次回以降の雇用統計はさらに注目

非農業部門の就業者総数の推移をみると、まだコロナ・ショック前の水準を回復しておらず（図表1）、労働市場の改善を見極めるには、8月分以降の雇用統計を待つ必要があると思われます。なお、最近の米金融当局の発言も、雇用に関するものが目立ちます。アトランタ地区連銀のポスティック総裁は8月9日、力強い雇用増が1、2カ月続けば、10-12月中に量的緩和の縮小（テーパリング）を開始できるとの見方を示しました。

また、米連邦準備制度理事会（FRB）のウォラー理事は8月2日、向こう2回分（7月分と8月分）の雇用統計で、雇用者数がそれぞれ80万から100万人増加すれば、FRBは10月までにテーパリングに着手する可能性があるとして述べました。ポスティック総裁も、ウォラー理事も、今年の米連邦公開市場委員会（FOMC）で投票権を保有しており、次回以降の雇用統計がこれまで以上に注目されます。

## テーパリングの早晩開始は織り込み済み、雇用回復での金融政策正常化は株式市場に好材料

ただ、ブレイナード理事は7月30日、9月分の経済データが出そろえば、最大雇用の目標に向けた進展を評価しやすくなると述べ、パウエル議長は7月28日、現時点で完全雇用には達していないとの見解を示しており、早期のテーパリング開始の判断にはやや慎重な様子が見えられます。今後の雇用統計を経て、ハト派とされるこの2名の発言に、変化が生じるか否かも注目ポイントです。

年末までの雇用統計やFOMCなどのスケジュールは図表2の通りです。テーパリングについて、弊社は今年12月に、来年1月からの実施を決定すると予想していますが、雇用の回復が続けば、1カ月前倒しとなることも十分想定されます。ただ、テーパリングが早晩開始されることは市場に織り込み済みと思われ、雇用の回復を背景とする金融政策の正常化は、株式市場にとっては好材料と考えます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会